

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高 (百万円)	14,329	15,670	60,073
経常利益 (百万円)	324	676	1,660
四半期(当期)純利益 (百万円)	157	371	716
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	170	408	760
純資産額 (百万円)	12,812	13,666	13,333
総資産額 (百万円)	30,039	30,397	31,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.24	21.73	41.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.21	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	45.0	42.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高是正及び株価上昇の局面に入り、景気全般に関しては徐々に持ち直しに向かっており、輸出関連を中心に企業収益も改善の傾向を示しております。しかしながら、国内の雇用・所得環境は景気全般の好転に伴い改善してゆくと思われるものの、現時点では目立った改善はございません。また海外では、欧州の債務問題、新興国の経済成長の鈍化などの不安要素は引き続き大きく、企業の生産活動は依然として楽観を許さない環境下にあります。

自動車業界においては、国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で102.3%（日本自動車工業会統計データ）となり、四半期単位では4期ぶりに前年実績を上回る好調な状態で推移しました。特に前年同四半期はエコカー補助金制度の効果で通常より高い水準にありましたが、それを上回る実績となっており好調さが際立っております。海外への輸出につきましても円高是正が進み、海外経済減速はあるものの対中関係悪化の影響は後退したことにより、新車輸出台数は前年同四半期比で103.6%と増加しました。一方、中古車市場は、好調な新車の販売状況を受け下取り車の増加などで活性化しました。内訳では、国内中古車登録台数は前年同四半期比で98.3%とやや低調な結果となりましたが、輸出中古車台数は前年同四半期比で125.0%と大幅な伸びを示しました。

こうした環境下で当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、主要取引先である日産自動車の新車販売台数が業界平均を上回る台数で増加したことにより新車輸送上は増加いたしました。また、中古車に関しましても、地域に密着した営業活動の継続に加えて、輸送商品ごとのきめ細かい付帯サービスの提供により売上高を伸ばし、自動車関連全体の売上高は前年同期比で増加いたしました。一般貨物事業においては、昨年度中に事業の徹底的な見直しを行い、不採算事業からの撤退及び事業所の統廃合を進めた結果、売上高は前年同四半期比で減少する結果となりました。また、ヒューマンリソース事業は、景気の不透明感のある中で、積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業を積極的に新規エリアへ展開した結果、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成24年7月～平成24年9月	平成25年7月～平成25年9月	前年比
新車			
国内メーカー	1,330,587	1,361,622	102.3%
（うち日産自動車）	(163,186)	(180,389)	(110.5%)
海外メーカー	60,367	71,237	118.0%
中古車			
乗用車	955,950	899,991	94.1%
軽自動車	661,835	690,405	104.3%
中古車計	1,617,785	1,590,396	98.3%
永久抹消登録車	78,901	64,099	81.2%

輸出	平成24年7月～平成24年9月	平成25年7月～平成25年9月	前年比
国内メーカー新車	1,148,355	1,189,331	103.6%
（うち日産自動車）	(166,812)	(164,361)	(98.5%)
中古乗用車	280,780	350,910	125.0%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高156億70百万円（前年同四半期比109.4%）、営業利益6億69百万円（前年同四半期比221.2%）の増収増益となりました。営業外損益を加味した結果、経常利益は6億76百万円（前年同四半期比208.5%）となり、四半期純利益は、3億71百万円（前年同四半期比235.3%）となりました。

自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きは新型軽自動車の導入効果もあり、国内新車販売台数は180,389台（前年同四半期比110.5%）となりました。輸出台数は164,361台（前年同四半期比98.5%）の微減となりました。（日本自動車工業会統計データ）

この影響を受け、日産車の新車輸送については売上増となりました。また、日産以外の新車・中古車につきましても前年同期を上回り車両輸送の売上を増やすことが出来ました。又、大型車整備センターの能力増強に伴い、整備売上も拡大することが出来ました。これらの結果、売上高は121億52百万円（前年同四半期比113.6%）となりました。利益につきましては商品構成の変化、輸送距離の短距離化による悪化要素はあるものの、「中継輸送回数の削減による輸送品質の向上、納期の短縮、輸送コストの削減」の推進によりセグメント利益は7億55百万円（前年同四半期比136.4%）を達成いたしました。車両輸送事業は自動車販売台数が長期的に減少傾向で推移しているため厳しい環境下にあります。また、「中継輸送回数の削減による輸送品質の向上、納期の短縮、輸送コストの削減」への取組みを更に徹底し、市場の需要に左右されずに確実に収益を生み出せる体質の強化を推進しております。

一般貨物事業

当事業においては、主要取引先である家電業界の長期化する景気低迷に対し、昨年度中に事業の徹底的な見直しを行い、不採算事業からの撤退及び事業所の統廃合を進めた結果、売上高は10億22百万円（前年同四半期比70.3%）の大幅減となりましたが、セグメント利益は1億42百万円（前年同四半期比457.6%）と大きく改善いたしました。事業見直しの成果により収益性の高い構造に変革いたしました。

ヒューマンリソース事業

当事業においては、顧客企業の活動状況が停滞していることから、派遣・請負料金の引き下げ要請、稼働時間の短縮、派遣・請負契約更新の打ち切りなどがあり、厳しい外部環境となっております。このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業拡大を積極的に新規エリアに展開しました結果、売上を増加させることができ、売上高25億68百万円（前年同四半期比114.9%）を確保することが出来ました。セグメント利益は、収益性の高い商品への活動比重を高めた結果、1億34百万円（前年同四半期比129.3%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、3億62百万円となります。

[次へ](#)

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円(3.9%)減少し、125億89百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が4億12百万円減少し、貸倒引当金が47百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円(1.1%)減少し、178億8百万円となりました。

これは主に、建物及び構築物が53百万円、リース資産が49百万円、のれんが82百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ6億98百万円(2.3%)減少し、303億97百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億19百万円(6.4%)減少し、91億26百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が3億円、賞与引当金が1億35百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円(5.1%)減少し、76億4百万円となりました。

これは主に、長期借入金が2億6百万円、退職給付引当金が1億37百万円減少したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ10億31百万円(5.8%)減少し、167億31百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円(2.5%)増加し、136億66百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が2億96百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	17,560,242	-	3,390	-	3,204

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 467,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,090,700	170,907	-
単元未満株式	普通株式 1,842	-	-
発行済株式総数	17,560,242	-	-
総株主の議決権	-	170,907	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地ソリッドスクエア 西館6階	467,700	-	467,700	2.66
計	-	467,700	-	467,700	2.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872	4,459
受取手形及び売掛金	6,868	6,864
たな卸資産	139	147
繰延税金資産	271	271
その他	985	935
貸倒引当金	41	89
流動資産合計	13,096	12,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,302	3,249
機械装置及び運搬具(純額)	188	178
工具、器具及び備品(純額)	66	63
土地	8,373	8,373
リース資産(純額)	1,409	1,359
有形固定資産合計	13,341	13,224
無形固定資産		
のれん	1,808	1,726
その他	427	469
無形固定資産合計	2,236	2,196
投資その他の資産		
投資有価証券	763	800
長期貸付金	105	94
繰延税金資産	777	744
その他	912	884
貸倒引当金	136	136
投資その他の資産合計	2,422	2,387
固定資産合計	18,000	17,808
資産合計	31,096	30,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,430	3,477
短期借入金	750	750
1年内返済予定の長期借入金	1,607	1,548
未払法人税等	574	274
未払消費税等	272	281
賞与引当金	406	270
その他	2,703	2,523
流動負債合計	9,745	9,126
固定負債		
長期借入金	2,041	1,834
退職給付引当金	3,029	2,892
役員退職慰労引当金	427	393
繰延税金負債	76	76
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
資産除去債務	41	41
その他	1,311	1,277
固定負債合計	8,016	7,604
負債合計	17,762	16,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	7,571	7,868
自己株式	152	152
株主資本合計	14,014	14,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	16
土地再評価差額金	705	705
為替換算調整勘定	8	44
その他の包括利益累計額合計	681	644
純資産合計	13,333	13,666
負債純資産合計	31,096	30,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	14,329	15,670
売上原価	12,688	13,440
売上総利益	1,640	2,230
販売費及び一般管理費	1,338	1,561
営業利益	302	669
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	17	19
持分法による投資利益	4	0
その他	23	17
営業外収益合計	47	38
営業外費用		
支払利息	21	20
その他	3	10
営業外費用合計	25	30
経常利益	324	676
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	324	677
法人税等	166	305
少数株主損益調整前四半期純利益	157	371
四半期純利益	157	371

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	13	35
その他の包括利益合計	12	36
四半期包括利益	170	408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	408

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関連会社の金融機関からの借入及び金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
陸友物流有限公司	123百万円	122百万円
その他取引先 4社	91	93
計	215	215

輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出為替手形割引高	38百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	164百万円	179百万円
のれんの償却額	82	82

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	119	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	75	4.40	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	10,686	1,446	2,196	14,329	-	14,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	7	40	56	56	-
計	10,695	1,454	2,236	14,385	56	14,329
セグメント利益	553	31	103	688	386	302

(注)1.セグメント利益の調整額 386百万円には、全社費用 304百万円、のれんの償却額 82百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注)2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	12,145	1,012	2,513	15,670	-	15,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	10	55	73	73	-
計	12,152	1,022	2,568	15,744	73	15,670
セグメント利益	755	142	134	1,031	362	669

(注)1.セグメント利益の調整額 362百万円には、全社費用 280百万円、のれんの償却額 82百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注)2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円24銭	21円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	157	371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	157	371
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,092	17,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円21銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	51	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化について

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、株式会社ワールドウインドуз(以下ワールド社)の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 取得の理由

自動車関連事業においては新車・中古車ともに厳しい市場環境が続く中、当社グループとしましては車両輸送に関わる周辺ビジネスの取り込みを強化してきております。このような方針に基づき、平成24年12月には、海外への中古車輸出及び部品の輸出販売をスタートしました。この度、日本から中古車輸出が増加傾向にあるマレーシアへの中古車輸出を主力事業とするワールド社を子会社化し、中古車輸出のさらなる販路拡大を図ってまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

盛 登喜雄氏、盛 紀美子氏

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称	株式会社ワールドウインドуз
(2) 事業内容	中古車及び自動車部品の輸出・販売等
(3) 規模(平成25年4月期)	売上高 872百万円 総資産 572百万円 資本金 10百万円

4. 株式取得の時期

取得の時期 平成25年12月3日(予定)

5. 株式取得の概要

(1) 異動前の所有株式数	0株(所有割合 0%)
(2) 取得株式数	200株
(3) 異動後の所有株式数	200株(所有割合 100%)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。